



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,543	10.2	4,725	33.0	4,954	14.9	3,410	35.7
2022年3月期	54,952	22.6	3,552	146.3	4,312	185.1	2,514	190.6

（注）包括利益 2023年3月期 4,796百万円（23.5%） 2022年3月期 3,882百万円（93.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.13	—	11.2	8.4	7.8
2022年3月期	132.06	—	9.4	8.1	6.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 190百万円 2022年3月期 113百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	62,863	33,310	51.7	1,707.13
2022年3月期	55,581	29,113	51.0	1,488.61

（参考）自己資本 2023年3月期 32,507百万円 2022年3月期 28,339百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,219	△1,999	△261	6,338
2022年3月期	2,813	△2,303	△1,551	6,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00	556	22.0	2.1
2023年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	691	20.1	2.3
2024年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00		17.5	

（注）2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 特別配当 4円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,200	11.6	2,900	64.7	2,700	30.7	1,800	46.2	92.63
通期	67,800	12.0	6,100	29.1	5,800	17.1	4,000	17.3	205.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	19,432,984株	2022年3月期	19,432,984株
2023年3月期	390,756株	2022年3月期	395,140株
2023年3月期	19,040,539株	2022年3月期	19,037,988株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式（2023年3月期 161,900株、2022年3月期 166,500株）が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 163,828株、2022年3月期 166,500株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,819	10.0	3,173	54.6	4,157	36.3	3,224	54.2
2022年3月期	24,372	22.7	2,053	262.5	3,050	162.5	2,090	85.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	169.35	—
2022年3月期	109.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	39,152	67.1	26,264	64.8	26,264	67.1	1,379.27	
2022年3月期	36,478	64.8	23,653	64.8	23,653	64.8	1,242.46	

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,264百万円 2022年3月期 23,653百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	14,800	16.0	2,600	22.9	2,100	33.3	108.06	
通期	30,000	11.9	4,600	10.6	3,600	11.6	185.25	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状況の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ危機の長期化に加えて、世界的なインフレにより、依然として先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、堅調な設備投資が景気を支えてきたものの、インフレや金利上昇により、景気回復に陰りが見え始め、欧州においては、物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となりました。

中国においては、ゼロコロナ政策の緩和により経済活動は回復しつつありますが、景気回復ペースは緩やかなものとなりました。

わが国においては、円安による輸入仕入れ価格の上昇等の影響があるものの、内需中心の機械受注や建設工事受注は高水準を維持する状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、設備投資需要の増加を背景に、前期に対して売上高は増加し、営業利益においても、人件費の増加及び新規設備の導入による減価償却費の増加などの影響はあったものの、前期を上回る結果となりました。さらに為替差益の計上等により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回りました。

国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計及び圧力センサの売上が増加しましたが、自動車搭載用圧力センサ及び一部電子部品の入手が困難な建設機械搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景に、主力の産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。これにより、売上高は605億43百万円（前期比10.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は47億25百万円（前期比33.0%増）となり、経常利益は49億54百万円（前期比14.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は34億10百万円（前期比35.7%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりです。

#### 〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては、産業機械業界向、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景として、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力計事業の売上高は304億83百万円（前期比17.1%増）となり、営業利益は15億1百万円（前期比38.0%増）となりました。

#### 〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては、産業機械業界向、半導体業界向の売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、建設機械搭載用圧力センサの売上は減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は192億円（前期比6.5%増）となり、営業利益は26億12百万円（前期比50.9%増）となりました。

#### 〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、前期は好調であった自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少し、生産自動化用の空気圧機器の売上も減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は46億51百万円（前期比6.0%減）となり、営業利益は4億93百万円（前期比5.7%減）となりました。

#### 〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。費用面においては、金属材料価格の高騰による影響を受けました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は43億93百万円（前期比8.5%増）となり、営業利益は88百万円（前期比2.8%増）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業では、前期は好調であった自動車用電装品の売上が減少いたしました。費用面においては、円安により外貨建て仕入れ価格が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は18億14百万円（前期比3.5%減）となり、営業利益は26百万円（前期比78.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72億82百万円増加し628億63百万円となりました。これは主に、商品及び製品が21億56百万円増加し、使用権資産を22億15百万円計上したことによるものです。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30億85百万円増加し295億53百万円となりました。これは主に、短期借入金が22億97百万円、固定負債のリース債務が19億21百万円増加した一方、長期借入金が8億65百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億96百万円増加し333億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が28億16百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が6億43百万円、為替換算調整勘定が6億62百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント増加の51.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は63億38百万円となり、前連結会計年度末61億59百万円に対し、1億78百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は22億19百万円（前期は28億13百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益49億32百万円、減価償却費17億85百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額27億15百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億99百万円（前期は23億3百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出19億8百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億61百万円（前期は15億51百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額19億88百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出（純額）12億53百万円、配当金の支払額6億53百万円、社債の償還による支出1億90百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

次期における当社グループをとりまく経営環境としては、企業の設備投資の緩やかな回復が続くことを見込み、一方ではエネルギー価格の上昇による物流・資材、光熱費や購入部品・部材価格の高騰、賃金上昇によるコスト増の影響を見込んでおります。

企業の設備投資においては、情報化投資や研究開発投資、電子商取引の拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今需要が高まっている投資の増加を背景に、半導体産業、通信・空調分野の需要が堅調であることを前提として、当社グループの見通しを以下の通りとしております。

圧力計事業においては、国内市場では当連結会計年度に引き続き、半導体業界向、産業機械業界向、プロセス業界向及びFA空圧業界向の売上の増加を見込んでおります。一方で、米国子会社を中心とした海外市場では、一部の機械式圧力計について、圧力センサへの機種移行を推進しており、これに伴う売上減少を考慮後の圧力計事業全体の売上高は、当連結会計年度と同水準を見込んでおります。

圧力センサ事業においては、半導体業界向、産業機械業界向及びプロセス業界向の売上の増加を見込んでおります。当連結会計年度において量産品の圧力センサは減少となりましたが、次期においては自動車搭載用圧力センサ及び建設機械搭載用圧力センサの回復を見込んでおり、加えて、機械式圧力計から圧力センサへの機種移行による売上の増加を見込みます。なお、課題となっております電子部品の調達状況については、改善を見込んでおります。

計測制御機器事業においては、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上の増加を見込んでおります。

ダイカスト事業においては、自動車業界向のダイカスト製品の売上の増加を見込み、その他の事業においては、自動車用電装品の売上の若干の増加を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、今後変化していく世界経済や事業環境下で中長期的に企業価値を向上していくため、2023年5月に新たに策定した第二次中期経営計画のもと、収益力強化と事業構造改革に取組み、計画達成に向けて邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高678億円、営業利益61億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=132円、1ユーロ=140円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していきます。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,206,085	7,409,556
受取手形、売掛金及び契約資産	9,666,204	10,532,626
電子記録債権	3,147,295	3,232,752
商品及び製品	5,617,123	7,774,081
仕掛品	3,610,035	4,512,229
原材料及び貯蔵品	2,444,858	2,764,376
その他	1,267,988	799,739
貸倒引当金	△184,917	△237,473
流動資産合計	32,774,674	36,787,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,283,254	11,469,877
減価償却累計額	△9,146,129	△9,269,259
建物及び構築物 (純額)	2,137,125	2,200,618
機械装置及び運搬具	21,547,318	23,019,785
減価償却累計額	△17,419,751	△18,803,525
機械装置及び運搬具 (純額)	4,127,566	4,216,259
土地	4,456,462	4,667,540
リース資産	1,141,084	1,312,048
減価償却累計額	△841,894	△964,221
リース資産 (純額)	299,189	347,827
建設仮勘定	447,027	903,679
使用権資産	—	2,215,018
その他	4,499,989	4,480,195
減価償却累計額	△4,217,141	△4,191,874
その他 (純額)	282,847	288,321
有形固定資産合計	11,750,219	14,839,265
無形固定資産		
のれん	70,978	38,278
リース資産	20,410	9,872
その他	862,456	819,920
無形固定資産合計	953,845	868,071
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,413	9,322,651
退職給付に係る資産	46,371	23,157
繰延税金資産	233,558	249,021
その他	814,013	869,867
貸倒引当金	△71,386	△96,049
投資その他の資産合計	10,102,970	10,368,649
固定資産合計	22,807,035	26,075,986
資産合計	55,581,709	62,863,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,590	5,104,203
短期借入金	6,456,374	8,754,238
1年内返済予定の長期借入金	1,208,856	1,131,204
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	139,521	408,809
未払法人税等	1,252,619	1,090,564
賞与引当金	1,139,187	1,201,136
その他	2,421,119	2,694,559
流動負債合計	17,443,269	20,384,717
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	4,161,166	3,295,646
リース債務	257,204	2,178,485
繰延税金負債	1,560,435	1,577,004
役員退職慰労引当金	106,643	116,528
株式給付引当金	47,121	61,383
退職給付に係る負債	2,532,610	1,734,493
資産除去債務	32,949	32,949
その他	176,533	172,148
固定負債合計	9,024,663	9,168,639
負債合計	26,467,932	29,553,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,507,173
利益剰余金	16,908,392	19,666,107
自己株式	△327,516	△324,590
株主資本合計	25,412,410	28,228,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490,134	4,543,205
繰延ヘッジ損益	—	△8,434
為替換算調整勘定	△1,089,813	△427,158
退職給付に係る調整累計額	△472,745	171,165
その他の包括利益累計額合計	2,927,574	4,278,778
非支配株主持分	773,790	802,923
純資産合計	29,113,776	33,310,518
負債純資産合計	55,581,709	62,863,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,952,783	60,543,925
売上原価	39,269,577	42,940,940
売上総利益	15,683,206	17,602,984
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	594,843	646,515
給与諸手当	5,001,361	5,487,737
福利厚生費	1,027,404	1,178,047
賞与引当金繰入額	211,666	270,768
退職給付費用	153,824	110,987
役員退職慰労引当金繰入額	21,219	18,468
貸倒引当金繰入額	14,605	116,293
減価償却費	400,603	424,249
研究開発費	1,352,072	1,356,796
その他	3,353,128	3,267,269
販売費及び一般管理費合計	12,130,731	12,877,133
営業利益	3,552,474	4,725,850
営業外収益		
受取利息	26,590	31,047
受取配当金	130,202	174,985
賃貸料収入	15,881	24,510
為替差益	40,998	90,226
持分法による投資利益	113,054	190,841
受取保険金	472,862	—
雇用調整助成金	25,462	—
その他	271,703	100,340
営業外収益合計	1,096,755	611,951
営業外費用		
支払利息	169,899	264,103
手形売却損	46,110	50,005
支払手数料	13,646	16,652
その他	107,362	52,132
営業外費用合計	337,019	382,893
経常利益	4,312,210	4,954,909
特別利益		
固定資産売却益	4,073	413
投資有価証券売却益	—	2,085
特別利益合計	4,073	2,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8	2,125
固定資産除却損	15,838	22,343
減損損失	132,060	—
特別損失合計	147,908	24,468
税金等調整前当期純利益	4,168,375	4,932,939
法人税、住民税及び事業税	1,609,778	1,650,732
法人税等調整額	5,730	△160,997
法人税等合計	1,615,508	1,489,734
当期純利益	2,552,867	3,443,204
非支配株主に帰属する当期純利益	38,617	32,544
親会社株主に帰属する当期純利益	2,514,250	3,410,660

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,552,867	3,443,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,159	52,940
繰延ヘッジ損益	—	△8,434
為替換算調整勘定	440,580	612,314
退職給付に係る調整額	393,698	643,910
持分法適用会社に対する持分相当額	29,330	52,116
その他の包括利益合計	1,329,769	1,352,848
包括利益	3,882,636	4,796,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,843,461	4,761,863
非支配株主に係る包括利益	39,174	34,189

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	△327,169	23,321,007
当期変動額					
剰余金の配当			△422,499		△422,499
親会社株主に帰属する当期純利益			2,514,250		2,514,250
自己株式の取得				△346	△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,091,750	△346	2,091,403
当期末残高	4,380,126	4,451,407	16,908,392	△327,516	25,412,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,023,904	△1,559,097	△866,443	1,598,363	740,128	25,659,499
当期変動額						
剰余金の配当						△422,499
親会社株主に帰属する当期純利益						2,514,250
自己株式の取得						△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	1,362,873
当期変動額合計	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	3,454,276
当期末残高	4,490,134	△1,089,813	△472,745	2,927,574	773,790	29,113,776

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	16,908,392	△327,516	25,412,410
当期変動額					
剰余金の配当			△652,945		△652,945
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410,660		3,410,660
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分				3,164	3,164
資本移動に伴う持分の変動		55,765			55,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	55,765	2,757,714	2,925	2,816,406
当期末残高	4,380,126	4,507,173	19,666,107	△324,590	28,228,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,490,134		△1,089,813	△472,745	2,927,574	773,790	29,113,776
当期変動額							
剰余金の配当							△652,945
親会社株主に帰属する当期純利益							3,410,660
自己株式の取得							△239
自己株式の処分							3,164
資本移動に伴う持分の変動						△55,765	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,071	△8,434	662,655	643,910	1,351,203	84,898	1,436,101
当期変動額合計	53,071	△8,434	662,655	643,910	1,351,203	29,132	4,196,742
当期末残高	4,543,205	△8,434	△427,158	171,165	4,278,778	802,923	33,310,518

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,168,375	4,932,939
減価償却費	1,546,652	1,785,991
減損損失	132,060	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200,282	56,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230,588	11,048
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△566,877	△882,722
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	485,587	704,360
受取利息及び受取配当金	△156,793	△206,033
受取保険金	△472,862	—
支払利息	169,899	264,103
手形売却損	46,110	50,005
持分法による投資損益 (△は益)	△113,054	△190,841
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,085
雇用調整助成金	△25,462	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,144,324	△597,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,244,009	△2,715,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,316,285	256,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,764	△1,914
その他	435,497	160,760
小計	3,631,156	3,624,986
利息及び配当金の受取額	225,672	318,185
利息の支払額	△169,536	△264,248
手形売却に伴う支払額	△46,917	△51,579
雇用調整助成金の受取額	26,478	—
保険金の受取額	45,883	431,720
法人税等の支払額	△899,504	△1,839,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813,232	2,219,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△831,111	△850,933
定期預金の払戻による収入	812,083	825,731
有形固定資産の取得による支出	△2,237,726	△1,908,966
有形固定資産の売却による収入	6,249	1,686
投資有価証券の取得による支出	△9,372	△11,400
投資有価証券の売却による収入	—	6,095
その他	△43,477	△61,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,303,355	△1,999,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△201,786	1,988,498
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,275,659	△1,753,337
社債の償還による支出	△10,000	△190,000
自己株式の取得による支出	△346	△239
配当金の支払額	△422,495	△653,502
非支配株主への配当金の支払額	△7,619	△7,800
その他	66,713	△144,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551,194	△261,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,504	219,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△878,811	178,269
現金及び現金同等物の期首残高	7,038,612	6,159,800
現金及び現金同等物の期末残高	6,159,800	6,338,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

ASU第2016-02号「リース」

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することが要求されております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過期的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

この結果、使用权資産が2,215,018千円(連結貸借対照表、有形固定資産に表示)、流動負債のリース債務が297,093千円、固定負債のリース債務が1,941,122千円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	394,865	275	—	395,140
合計	394,865	275	—	395,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち275株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に166,500株、当連結会計年度末の株式数に166,500株含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	211,249	11.0	2021年9月30日	2021年11月29日

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	利益剰余金	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当6円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	395,140	216	4,600	390,756
合計	395,140	216	4,600	390,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち216株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に166,500株、当連結会計年度末の株式数に161,900株含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	307,267	16.0	2022年9月30日	2022年11月29日

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当6円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,590千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384,082	利益剰余金	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,238千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,880,626	54,952,783	—	54,952,783
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,390	30,285	14,135	—	46,812	3,393	50,205	△50,205	—
計	26,041,873	18,064,340	4,961,932	4,050,822	53,118,969	1,884,019	55,002,988	△50,205	54,952,783
セグメント利益	1,087,893	1,731,001	523,929	86,014	3,428,838	123,207	3,552,045	428	3,552,474
セグメント資産	18,083,908	14,123,454	6,294,575	4,174,080	42,676,019	2,913,461	45,589,480	9,992,229	55,581,709
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	590,848	540,436	87,734	284,369	1,503,388	38,234	1,541,622	—	1,541,622
減損損失	—	132,060	—	—	132,060	—	132,060	—	132,060
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	643,192	897,609	61,200	532,738	2,134,740	17,749	2,152,490	—	2,152,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額428千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額9,992,229千円には、セグメント間取引消去△18,523千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,010,752千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,483,929	19,200,060	4,651,997	4,393,209	58,729,196	1,814,728	60,543,925	—	60,543,925
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,394	31,943	4,447	—	38,785	323	39,108	△39,108	—
計	30,486,324	19,232,004	4,656,444	4,393,209	58,767,982	1,815,051	60,583,033	△39,108	60,543,925
セグメント利益	1,501,246	2,612,300	493,982	88,399	4,695,928	26,653	4,722,582	3,268	4,725,850
セグメント資産	22,395,315	16,209,557	6,159,799	5,028,683	49,793,356	2,922,063	52,715,420	10,148,455	62,863,875
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	730,297	678,951	91,530	248,171	1,748,950	37,040	1,785,991	—	1,785,991
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,132,084	615,447	80,083	473,311	2,300,926	11,108	2,312,034	—	2,312,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,268千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額10,148,455千円には、セグメント間取引消去△11,886千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,160,341千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,488.61円	1,707.13円
1株当たり当期純利益	132.06円	179.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、161,900株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において163,828株です。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	29,113,776	33,310,518
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	773,790 (773,790)	802,923 (802,923)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,339,985	32,507,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,037	19,042

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,514,250	3,410,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,514,250	3,410,660
期中平均株式数(千株)	19,037	19,040

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。